

平成28年度予算案について

平成27年12月24日
麻生議員提出資料

平成28年度予算のポイント

経済再生と財政健全化の両立する予算

- 一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進める。また、地方創生の本格展開を図る。
- 持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制（+4,400億円*）。診療報酬の適正化、改革工程表の策定などの改革を推進。
* 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+5,000億円。
- 事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進。また、「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進。
- 伊勢志摩サミットの議長国として、充実した外交予算により「地球儀を俯瞰する外交」を推進。また、防衛予算を充実し、防衛力を着実に整備。
- 教育の質向上に向けた取り組みや科学技術の基盤強化を推進。
- 復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化。

財政健全化

- 一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制（+4,700億円*）。
* 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+5,300億円。
- 国債発行額（34.4兆円）は前年度から▲2.4兆円の減額（平成25年度当初予算以降、約▲10兆円の減額）。公債依存度は35.6%とリーマン・ショック以前（平成20年度当初予算以来）の水準まで回復。
* 国税収入（57.6兆円。消費税率8%引上げ分6.3兆円を除くと51.3兆円）は平成19年度決算（51.0兆円）を上回る水準まで回復。
* 地方収入等（41.8兆円。平成19年度決算40.2兆円）の増を反映し、平成21年度以降措置してきた地方交付税の別枠加算を廃止。

平成28年度予算フレーム

(単位:億円)

| | 27年度予算 (当初) | 28年度予算 | | 備 考 |
|-----------------------|----------------|---------|---------|---|
| | | | 27'→28' | |
| (歳入) | | | | |
| 税 収 | 545,250 | 576,040 | 30,790 | |
| そ の 他 収 入 | 49,540 | 46,858 | △2,681 | |
| 公 債 金 | 368,630 | 344,320 | △24,310 | ○ 公債依存度 35.6%程度(27年度当初 38.3%) |
| うち4条公債(建設公債) | 60,030 | 60,500 | 470 | |
| うち特例公債(赤字公債) | 308,600 | 283,820 | △24,780 | |
| 計 | 963,420 | 967,218 | 3,799 | |
| (歳出) | | | | |
| 国 債 費 | 234,507 | 236,121 | 1,614 | |
| 基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費 | 728,912 | 731,097 | 2,185 | |
| うち一般歳出 | 573,555 | 578,286 | 4,731 | |
| うち社会保障関係費 | 315,326 | 319,738 | 4,412 | |
| うち社会保障関係費以外 | 258,229 | 258,549 | 319 | |
| うち地方交付税交付金等 | 155,357 | 152,811 | △2,547 | ○ 地方税収の伸び等を反映。地方税・地方交付税等の地方の一般財源総額について実質的に同水準を確保。 |
| 計 | 963,420 | 967,218 | 3,799 | |

(注1) 一般歳出及び社会保障関係費の増加額は、「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算の一時的な歳出の減による影響額等を除き、それぞれ実質+5,316億円、実質+4,997億円。

(注2) 社会保障関係費の平成27年度予算は、平成28年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 特例公債の発行根拠は平成27年度末で期限を迎えるが、財政健全化目標や「経済・財政再生計画」を踏まえ、今後5年間の特例公債の発行根拠を設ける法案を提出する方向で検討中。

平成28年度予算の特徴(各歳出分野の特徴)

社会保障

- 社会保障関係費の伸びを、「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制(+4,412億円*)。
- * 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+4,997億円。
- 28年度診療報酬改定において、診療報酬本体+0.49%(+498億円)、薬価▲1.22%(▲1,247億円)、材料価格▲0.11%(▲115億円)。別途、外枠で、医薬品価格の適正化、大型駅前薬局等に対する評価の適正化などの制度改革を実施(▲609億円)。
- 「骨太方針2015」に掲げられた制度改革検討項目について、改革の方向性、検討実施時期を明確化した工程表を策定。
- 今後、「骨太の方針2015」に掲げられた改革検討項目について、「経済・財政再生計画改革工程表」に沿って改革を着実に実行。
- 一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する施策を充実。

公共事業

- 公共事業関係費は前年度同水準(5兆9,737億円(+0.0%))としつつ、局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策を充実するとともにインフラの老朽化対策を計画的に推進。また、民間投資を誘発し、経済活性化につながる物流ネットワークの整備等を推進。

農林水産

- 27年度補正において措置したT P P関連政策大綱に基づく体質強化策(3,122億円)に加え、輸出促進策(各産地における円滑な輸出検疫手続きの構築等)や農業経営の高度化支援(経済界の技術・人材の導入等)など、「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進。
- 更に、土地改良事業(農業農村整備事業関係予算)の充実を図り、防災・減災事業を推進。

外交・防衛

- サミット等を見据え難民対策などグローバルな課題に貢献。テロ等を踏まえた邦人の安全対策や戦略的対外発信に取り組む。一般会計全体のODA予算は、無償資金協力等の増額により、平成11年度以来、17年ぶりの増(+1.8%)。
- 「中期防衛力整備計画」に沿って、南西地域の防衛態勢の強化等を図るなど、中期防対象経費について+0.8%を確保。沖縄等の負担軽減等のために行う米軍再編事業も着実に推進し、防衛関係費全体としては+1.5%の5兆541億円。

教育・科学技術

- 教育 → 教育現場が抱える諸課題への対応として、小学校の専科教育、貧困対策、特別支援教育など必要な教職員定数を充実するほか、チーム学校(専門人材活用)の推進、民間教育機関と連携した教員研修を実施。国立大学の機能強化に向けた運営費交付金の適正化・再配分ルールを導入。
- 科学技術 → 人工知能の基盤技術の研究拠点の構築をはじめ、産学連携促進・若手研究者支援等システム改革も推進。

復興

- 長期避難者のケアやコミュニティ形成などの被災者支援や除染、産業の再生等を推進し、復興ステージの進展に伴う課題に対応。

地方財政

- 地方税収増等を反映して、別枠加算(0.2兆円)を廃止し、地方交付税交付金等は減額(15.5兆円→15.3兆円)しつつ、地方の一般財源総額を適切に確保。

平成28年度予算の特徴(優先課題推進枠を活用して措置した重点施策の主な例)

| | 所管 | 施策 | 概要 | 28'予算額 (対前年度増減) |
|------------|-----|---------------------------------|---|---------------------|
| 一億総活躍緊急対策等 | 国交省 | 観光立国の推進 | 訪日外国人年間2,000万人の目標達成が視野に入中、受入環境整備や地方への誘客を加速し、訪日外国人数の更なる増加を図るため、観光庁予算を倍増。 | 200億円 (+101億円) |
| | 経産省 | I o T ・ 人工知能 ・ ロボット技術の産業化 | I o T、人工知能及びロボットに関する技術開発や実証等を通じて、生産性革命の実現や投資促進を図る。 | 95億円 (+51億円) |
| | 内閣府 | 新型交付金(地方創生推進交付金) | 地方の自主的かつ先駆的な取組みを支援する「新型交付金」を創設。 | 1,000億円 (皆増) |
| | 文科省 | 大学生等向け無利子奨学金の充実 | 無利子奨学金の新規貸与者枠の拡充(+6,000人分)、ひとり親世帯や多子世帯への貸与基準の優遇の拡充。 | 880億円 (+132億円) |
| 公共事業・農林水産等 | 国交省 | 国際コンテナ戦略港湾の機能強化 | 国際コンテナ戦略港湾において国際水準の大水深ターミナルの整備等を実施。 | 747億円 (+60億円) |
| | | 首都圏空港の機能強化 | 羽田空港において旅客や航空会社の利便性を一層向上させるため国際線・国内線地区を結ぶトンネル整備等を実施。 | 145億円 (+5億円) |
| | 農水省 | 農業農村整備事業等 | 集中豪雨等により甚大な被害の発生のおそれのある地域の防災・減災対策や、農地中間管理機構と連携しつつ、高収益作物への転換を図る農地整備等を推進。 | 3,085億円 (+232億円) |
| 外交・防衛 | 外務省 | 無償資金協力・技術協力(国際協力機構(JICA)運営費交付金) | サミット等を見据え、難民対策などグローバルな課題に対応すべく、無償資金協力・技術協力を増額。 | 3,120億円 (+50億円) |
| | 防衛省 | 調達改革等の下で実施する装備品取得 | 装備品のまとめ買い、長期契約の活用等による合理化・効率化(調達改革等)を推進。 | 1,117億円 (+583億円) |
| 文教・科技 | 文科省 | 国立大学運営費交付金 | 国立大学改革を推進する適正化・再配分ルールを導入。 | 10,945億円 (同額) |
| | | 科学研究費助成事業 | 新たな学問領域の創成や異分野融合につながる「挑戦的な研究」への支援を強化。(異部門の審査員による多角的審査を導入) | 2,273億円 (同額) |

(注)28'予算額は、優先課題推進枠による措置額及び要求措置額の合計額。